

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第34期第1四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	日本ビジネスシステムズ株式会社
【英訳名】	Japan Business Systems, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 牧田 幸弘
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号虎ノ門ヒルズ森タワー
【電話番号】	03 - 6778 - 7336
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 CFO 勝田 耕平
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号虎ノ門ヒルズ森タワー
【電話番号】	03 - 6778 - 7336
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 CFO 勝田 耕平
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第33期 第1四半期 連結累計期間	第34期 第1四半期 連結累計期間	第33期
会計期間	自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2023年10月1日 至2023年12月31日	自2022年10月1日 至2023年9月30日
売上高 (百万円)	23,154	25,883	112,800
経常利益 (百万円)	1,106	1,152	4,349
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (百万円)	684	680	3,350
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	671	684	3,521
純資産額 (百万円)	19,637	22,451	22,221
総資産額 (百万円)	44,405	53,243	49,608
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	15.26	14.92	73.96
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	14.34	14.23	70.44
自己資本比率 (%)	44.2	42.2	44.8

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第33期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年10月1日～2023年12月31日）における国内経済は、社会経済活動の正常化が進み、一部に足踏みもみられるものの景気の緩やかな回復傾向が続きました。一方、不安定な世界情勢に加え、欧米各国との金利差を背景に円安が進行したことで、輸入品を中心に物価の上昇が継続しており、景気の先行きは楽観がでない状況です。

国内IT市場においては、各企業のデジタル変革（DX）に対する投資意欲は引き続き旺盛で、生産性向上や業務効率化のみならず、デジタル技術を活用したビジネスプロセス及びビジネスモデルの変革を伴う「働き方改革」等のニューノーマルへの対応ニーズが拡大し、クラウドへの投資需要が高まっております。さらに、各クラウドベンダー及びメーカーの生成AIに対する開発競争が加速しており、今後、様々な分野でクラウド技術やクラウドサービスの活用が進んでいくことが期待されています。

このような環境のもと、当社グループは市場拡大が続くパブリッククラウド市場において、マイクロソフト製品を中心に、価値のデザインから構築、利活用促進までを一気通貫で担えるソリューション提供力を強みに、大手エンタープライズとの直接取引によって事業拡大を実現してまいりました。特に、顧客ニーズの高いセキュリティ及び生成AIにおける支援に注力しており、それぞれ新たなサービスの提供を開始しております。

セキュリティにおいては、2023年10月に業界初となるMicrosoft Azureまで統合監視を可能にしたセキュリティ監視サービス「JBS SOC」をS&J株式会社と共同開発し、リリースしました。クラウドネイティブ時代のゼロトラストに対応した支援を強化してまいります。

生成AIにおいては、2023年11月のマイクロソフト社によるMicrosoft Copilot for Microsoft365の市場投入に合わせ、先行して実施されたCopilotの検証における知見を活かし、企業における生成AIの徹底的な活用と定着化を支援するサービス「Copilot Navi」をリリースしたほか、企業が導入前にインタラクティブにCopilotを体験できる「アドバイザーワークショップ for Microsoft Copilot」をリリースしました。引き続き、顧客の生成AIの活用の支援を強化してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は25,883百万円（前年同期比11.8%増）、営業利益は1,176百万円（同4.3%増）、経常利益は1,152百万円（同4.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は680百万円（同0.7%減）となりました。

セグメント別の経営成績（売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を除く）は次の通りであります。

（クラウドインテグレーション事業）

当第1四半期連結累計期間は、旺盛なクラウド需要を背景に案件が増加し、売上が拡大した一方、一部案件の納期変更及び長期化等によりコストが増加し、売上高は5,653百万円（前年同期比15.6%増）、セグメント利益は703百万円（同2.7%減）となりました。

（クラウドサービス事業）

当第1四半期連結累計期間は、主要顧客に対する営業強化及び新規顧客の獲得により売上が拡大しました。加えて、案件単価の上昇により売上総利益率が改善した結果、売上高は4,395百万円（前年同期比19.5%増）、セグメント利益は665百万円（同32.3%増）となりました。

（ライセンス&プロダクツ事業）

当第1四半期連結累計期間は、顧客企業のクラウド活用が進んだことでライセンスの販売単価が上昇した結果、売上高は15,832百万円（前年同期比8.6%増）、セグメント利益は582百万円（同9.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は27,768百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,933百万円増加いたしました。これは、主に受取手形、売掛金及び契約資産が860百万円、現金及び預金が842百万円増加したことによるものであります。固定資産は25,474百万円となり、前連結会計年度末と比べて1,700百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産が1,800百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は53,243百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,634百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は20,984百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,798百万円増加いたしました。これは、主に買掛金が3,570百万円、短期借入金が500百万円増加したことによるものであります。固定負債は9,807百万円となり、前連結会計年度末と比べて394百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金が384百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は30,792百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,404百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は22,451百万円となり、前連結会計年度末と比べて229百万円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が224百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は42.2%（前連結会計年度末は44.8%）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	193,465,600
計	193,465,600

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,366,400	48,366,400	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	48,366,400	48,366,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	-	48,366,400	-	539	-	1,108

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,794,600	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,549,200	455,492	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 22,600	-	-
発行済株式総数	48,366,400	-	-
総株主の議決権	-	455,492	-

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式を79株含んでおります。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 日本ビジネスシステムズ(株)	東京都港区虎ノ門一丁目23番1号虎ノ門ヒルズ森タワー	2,794,600	-	2,794,600	5.78
計	-	2,794,600	-	2,794,600	5.78

（注）単元未満株式79株は自己名義所有株式数に含んでおりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,345	6,188
受取手形、売掛金及び契約資産	15,904	16,764
棚卸資産	1,044	1,688
その他	3,558	3,143
貸倒引当金	17	17
流動資産合計	25,834	27,768
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	7,486	8,168
土地	7,552	8,652
その他(純額)	1,138	1,157
有形固定資産合計	16,177	17,978
無形固定資産		
のれん	1,835	1,777
その他	443	408
無形固定資産合計	2,278	2,186
投資その他の資産		
その他	5,337	5,325
貸倒引当金	19	15
投資その他の資産合計	5,318	5,309
固定資産合計	23,774	25,474
資産合計	49,608	53,243
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,228	8,799
短期借入金	1,500	2,000
1年内返済予定の長期借入金	1,538	1,538
未払法人税等	333	482
賞与引当金	1,790	873
受注損失引当金	40	121
その他	6,752	7,169
流動負債合計	17,185	20,984
固定負債		
長期借入金	9,285	8,900
役員退職慰労引当金	376	349
修繕引当金	165	182
その他	374	375
固定負債合計	10,201	9,807
負債合計	27,387	30,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	539	539
資本剰余金	8,648	8,649
利益剰余金	13,089	13,313
自己株式	298	298
株主資本合計	21,979	22,204
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	241	246
その他の包括利益累計額合計	241	246
新株予約権	0	0
純資産合計	22,221	22,451
負債純資産合計	49,608	53,243

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
売上高	23,154	25,883
売上原価	20,220	22,417
売上総利益	2,934	3,466
販売費及び一般管理費	1,806	2,289
営業利益	1,127	1,176
営業外収益		
持分法による投資利益	10	35
保険解約返戻金	-	40
その他	27	31
営業外収益合計	37	107
営業外費用		
為替差損	40	109
その他	17	22
営業外費用合計	58	131
経常利益	1,106	1,152
特別利益		
新株予約権戻入益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,105	1,152
法人税等	420	472
四半期純利益	684	680
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	684	680

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年10月1日 至2023年12月31日)
四半期純利益	684	680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	4
その他の包括利益合計	13	4
四半期包括利益	671	684
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	671	684
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

	前連結会計年度 (2023年 9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
債権流動化に伴う偶発債務	1,247百万円	1,275百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	115百万円	154百万円
のれんの償却額	3	57

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月16日 定時株主総会	普通株式	897	40	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

(注) 当社は2023年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年12月22日 定時株主総会	普通株式	455	10	2023年9月30日	2023年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年10月1日至2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	クラウド インテグ レーション	クラウド サービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	4,888	3,678	14,584	23,151	3	-	23,154
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	4,888	3,678	14,584	23,151	3	-	23,154
セグメント利益	723	503	531	1,757	2	632	1,127

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

前第1四半期連結会計期間に実施した株式会社ネクストスケープとの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、のれんは暫定的に算出された金額でありましたが、前連結会計年度末に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴うのれん金額の修正は生じておりません。

なお当社は、資産については、事業セグメントに配分しておりません。

当第1四半期連結累計期間(自2023年10月1日至2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	クラウド インテグ レーション	クラウド サービス	ライセンス &プロダク ツ	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,653	4,395	15,832	25,880	3	-	25,883
セグメント間の内部売 上高又は振替高	10	-	11	21	-	21	-
計	5,663	4,395	15,843	25,902	3	21	25,883
セグメント利益	703	665	582	1,952	1	777	1,176

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおりま
す。

2. セグメント利益の調整額 777百万円には、のれんの償却額 57百万円、各報告セグメントに配分していない
全社費用 720百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	計
	クラウドイ ンテグレー ション	クラウド サービス	ライセン ス&プロダ クツ		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	139	107	13,247	0	13,495
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	4,748	3,570	1,336	-	9,656
顧客との契約から生じる収益	4,888	3,678	14,584	0	23,151
その他の収益	-	-	-	3	3
外部顧客への売上高	4,888	3,678	14,584	3	23,154

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	計
	クラウドイ ンテグレー ション	クラウド サービス	ライセン ス&プロダ クツ		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	126	72	14,922	0	15,122
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	5,526	4,323	909	-	10,758
顧客との契約から生じる収益	5,653	4,395	15,832	0	25,880
その他の収益	-	-	-	3	3
外部顧客への売上高	5,653	4,395	15,832	3	25,883

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産賃貸等を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自2022年10月 1 日 至2022年12月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自2023年10月 1 日 至2023年12月31日)
(1) 1 株当たり四半期純利益	15円26銭	14円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	684	680
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	684	680
普通株式の期中平均株式数 (株)	44,866,400	45,573,062
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益	14円34銭	14円23銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (株)	2,897,750	2,222,645
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当社は2023年 4 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月14日

日本ビジネスシステムズ株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 友裕

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯塚 徹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ビジネスシステムズ株式会社の2023年10月1日から2024年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ビジネスシステムズ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。